

財務概要 【平成29年度】

本学院では、財務情報の公開にあたり、文部科学省私学部長通知(平成16年7月23日)の様式例をもとに、学校法人会計基準の一部改正(平成25年4月22日文部科学省令第15号)施行に伴う新様式にて、次の計算書類を公開しております。

I 資金収支計算書

《資金収支計算の目的》 学校法人会計基準 第6条より

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収支計算書は企業会計では作成されない計算書類です。
企業では資金状況を開示するために『キャッシュ・フロー計算書』が作成されます。

II 活動区分資金収支計算書

《活動区分資金収支計算書の記載方法等》 学校法人会計基準 第14条の2より

活動区分資金収支計算書には、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を次に掲げる活動ごとに区分して記載するものとする。

- 一 教育活動
- 二 施設若しくは設備の取得又は売却 その他これらに類する活動
- 三 資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動

III 事業活動収支計算書

《事業活動収支計算の目的》 学校法人会計基準 第15条より

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前2号に掲げる活動以外の活動

事業活動収支計算書も資金収支計算書同様、企業会計では作成されませんがその内容は、企業会計で作成される『損益計算書』に類似しています。

IV 貸借対照表

企業会計で作成される『貸借対照表』とはほぼ同じ内容となっています。
一般的な企業では流動性の高いものから順に表示しますが(流動性配列法)
学校会計では固定性の高いものから順に表示しています(固定性配列法)。
これは、学校法人が存続するために「土地」「建物」「備品」等の固定資産が非常に重要であることを示しています。(構成については後述参照ください。)

V 財産目録

財産目録は企業会計では作成されませんが、その内容は、資産及び負債の詳細を表しており、貸借対照表の補完的なものとなっています。

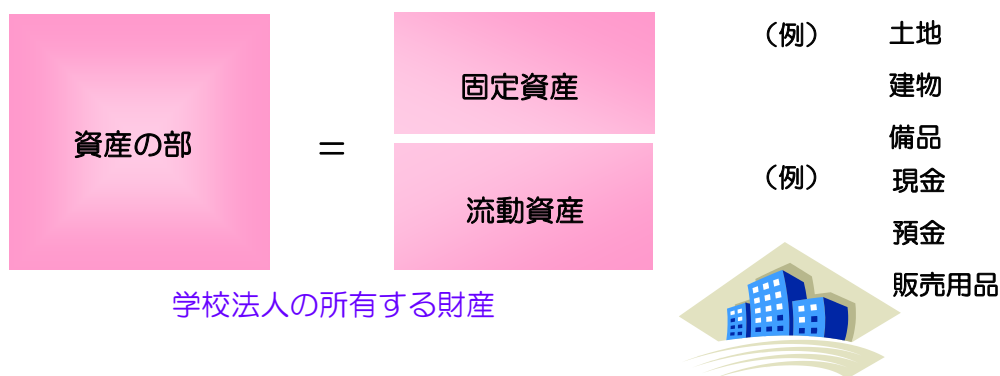


貸借対照表の構成

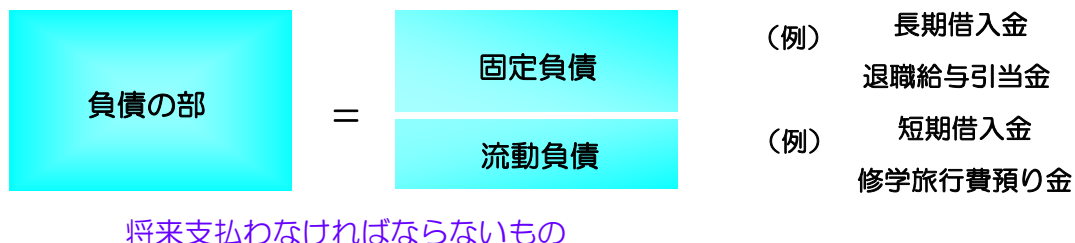


[資産の部 = 負債の部 + 純資産の部] となり、常にバランスしていることから貸借対照表のことを『バランスシート』とも言います。

①資産の部について

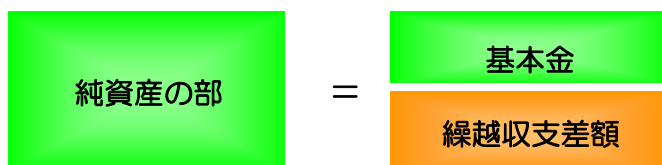


②負債の部について



固定〇〇・・・貸借対照日の翌日から一年を超えて決済するもの
 流動〇〇・・・貸借対照日の翌日から一年以内に決済するもの

③純資産の部について



基本金とは：学校存続のため、永続的に必要な資金

第1号基本金：学校法人が教育のために使用する固定資産の価額
 第2号基本金：将来必要となる固定資産の取得に充てる積立預金等
 第3号基本金：奨学基金等、基金として継続的に保持し運用する資金
 第4号基本金：学校法人の運営に必要な資金（運転資金）

*繰越収支差額について



資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

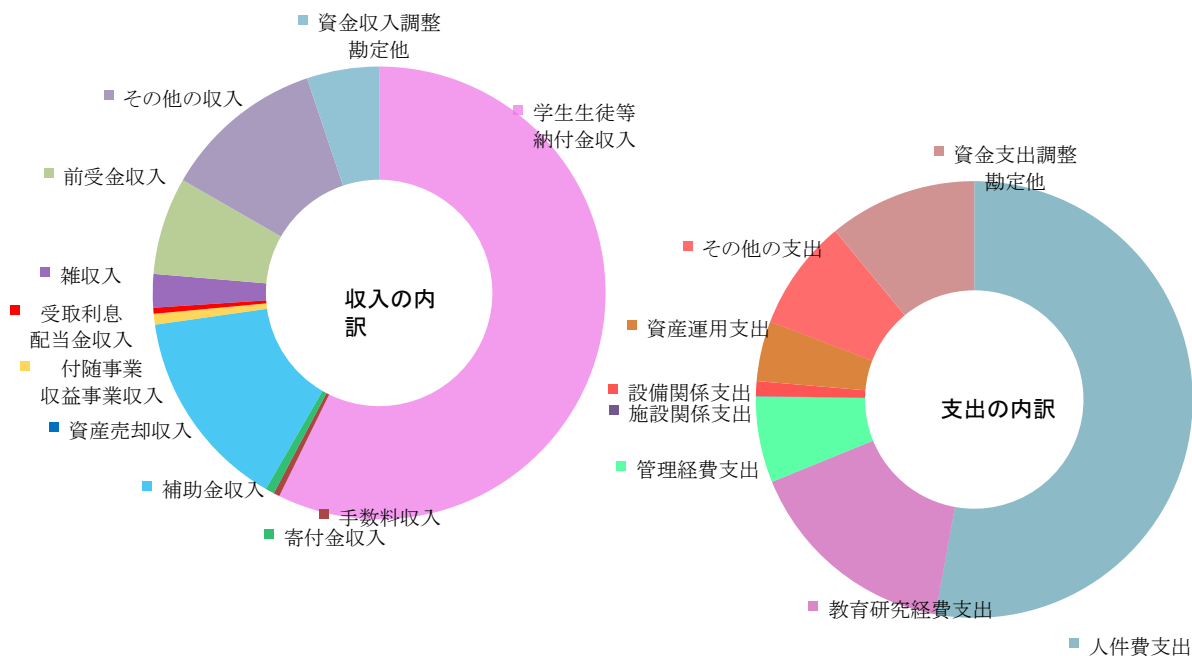
収入の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,501,668,200	2,512,506,176	△ 10,837,976
手数料収入	18,155,000	19,027,330	△ 872,330
寄付金収入	21,666,000	27,602,116	△ 5,936,116
補助金収入	623,040,000	632,674,731	△ 9,634,731
国庫補助金収入	140,500,000	136,532,000	3,968,000
地方公共団体補助金収入	482,540,000	496,142,731	△ 13,602,731
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	31,500,000	33,950,909	△ 2,450,909
受取利息・配当金収入	17,655,000	18,723,396	△ 1,068,396
雑収入	88,985,100	104,826,985	△ 15,841,885
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	330,527,000	305,244,500	25,282,500
その他の収入	412,213,745	506,267,344	△ 94,053,599
資金収入調整勘定	△ 422,733,598	△ 369,593,471	△ 53,140,127
前年度繰越支払資金	595,877,403	595,877,403	
収入の部合計	4,218,553,850	4,387,107,419	△ 168,553,569

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,322,196,518	2,318,222,942	3,973,576
教育研究経費支出	776,134,950	701,979,340	74,155,610
管理経費支出	285,372,620	279,894,513	5,478,107
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	28,200,000	1,377,170	26,822,830
設備関係支出	73,761,000	47,972,849	25,788,151
資産運用支出	84,000,000	195,148,823	△ 111,148,823
その他の支出	295,059,391	361,236,055	△ 66,176,664
資金支出調整勘定	△ 179,087,869	△ 179,168,981	81,112
翌年度繰越支払資金	532,917,240	660,444,708	△ 127,527,468
支出の部合計	4,218,553,850	4,387,107,419	△ 168,553,569



活動区分資金収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,512,506,176	
		手数料収入	19,027,330	
		特別寄付金収入	9,407,300	
		一般寄付金収入	14,676,161	
		経常費等補助金収入	632,174,731	
		付随事業収入	33,950,909	
		雑収入	104,826,985	
		教育活動資金収入計	3,326,569,592	
	支出	人件費支出	2,318,222,942	
		教育研究経費支出	701,979,340	
		管理経費支出	279,894,513	
		教育活動資金支出計	3,300,096,795	
		差 引	26,472,797	
		調整勘定等	97,864,510	
	教育活動資金収支差額	124,337,307		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3,518,655	
		施設設備補助金収入	500,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	47,096,472	
		施設整備等活動資金収入計	51,115,127	
	支出	施設関係支出	1,377,170	
		設備関係支出	47,972,849	
		減価償却引当特定資産繰入支出	150,325,572	
		施設整備等活動資金支出計	199,675,591	
		差 引	△ 148,560,464	
		調整勘定等	△ 17,823,754	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 166,384,218	
	小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 42,046,911	
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	66,457,438
			奨学金引当特定資産取崩収入	3,280,000
預り金受入収入			71,420,201	
仮受金受入収入			65,013,214	
修学(研修)旅行費預り金受入収入			38,820,000	
修学(研修)旅行費預り資産取崩収入			2,559,830	
仮払金収入			523,845	
立替金収入			8,256,974	
貸付金(貸与奨学金)収入			2,151,500	
保証金収入			67,600	
小 計			258,550,602	
受取利息・配当金収入			18,723,396	
その他の活動資金収入計		277,273,998		
支出		退職給与引当特定資産繰入支出	40,116,251	
		奨学金引当特定資産繰入支出	4,707,000	
		預り金支払支出	72,295,991	
		修学(研修)旅行費預り金支払支出	39,880,000	
		修学(研修)旅行費預り預金への支払支出	1,499,830	
		長期貸付金(貸与奨学金)支払支出	735,000	
		立替金支払支出	8,482,721	
		仮払金支払支出	61,385	
		仮受金支払支出	754,070	
		保証金支出	67,600	
		小 計	168,599,848	
		その他の活動資金支出計	168,599,848	
			差 引	108,674,150
		調整勘定等	△ 2,059,934	
	その他の活動資金収支差額	106,614,216		
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	64,567,305		
	前年度繰越支払資金	595,877,403		
	翌年度繰越支払資金	660,444,708		

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,501,668,200	2,512,506,176	△ 10,837,976	
		手数料	18,155,000	19,027,330	△ 872,330	
		寄付金	20,066,000	25,142,946	△ 5,076,946	
		経常費等補助金	623,040,000	632,174,731	△ 9,134,731	
		国庫補助金	140,500,000	136,032,000	4,468,000	
		地方公共団体補助金	482,540,000	496,142,731	△ 13,602,731	
		付随事業収入	31,500,000	33,741,220	△ 2,241,220	
		雑収入	90,645,600	105,083,389	△ 14,437,789	
		教育活動収入計	3,285,074,800	3,327,675,792	△ 42,600,992	
			科 目	予 算	決 算	差 異
			人件費	2,300,928,855	2,291,881,755	9,047,100
	教育研究経費	1,272,134,950	1,191,685,098	80,449,852		
	管理経費	354,392,620	347,575,498	6,817,122		
	徴収不能額等	3,000,000	687,799	2,312,201		
	教育活動支出計	3,930,456,425	3,831,830,150	98,626,275		
教育活動収支差額			△ 645,381,625	△ 504,154,358	△ 141,227,267	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	17,655,000	18,723,396	△ 1,068,396	
		教育活動外収入計	17,655,000	18,723,396	△ 1,068,396	
教育活動外収支差額			17,655,000	18,723,396	△ 1,068,396	
経常収支差額			△ 627,726,625	△ 485,430,962	△ 142,295,663	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	4,600,000	11,617,544	△ 7,017,544	
	特別収入計	4,600,000	11,617,544	△ 7,017,544		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	200,000	1,797,726	△ 1,597,726	
特別支出計		200,000	1,797,726	△ 1,597,726		
特別収支差額			4,400,000	9,819,818	△ 5,419,818	
基本金組入前当年度収支差額			△ 623,326,625	△ 475,611,144	△ 147,715,481	
基本金組入額合計			△ 57,661,000	△ 305,381	△ 57,355,619	
当年度収支差額			△ 680,987,625	△ 475,916,525	△ 205,071,100	
前年度繰越収支差額			△ 3,698,859,339	△ 3,698,859,339	0	
基本金取崩額			11,700,000	0	11,700,000	
翌年度繰越収支差額			△ 4,368,146,964	△ 4,174,775,864	△ 193,371,100	

(参考)

事業活動収入計	3,307,329,800	3,358,016,732	△ 50,686,932
事業活動支出計	3,930,656,425	3,833,627,876	97,028,549

貸借対照表

平成30年3月31日現在

資産の部

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,202,111,713	17,627,608,975	△ 425,497,262
有形固定資産	12,275,517,703	12,776,940,695	△ 501,422,992
特定資産	4,863,570,093	4,785,255,180	78,314,913
その他の固定資産	63,023,917	65,413,100	△ 2,389,183
流動資産	808,407,642	835,894,240	△ 27,486,598
資産の部合計	18,010,519,355	18,463,503,215	△ 452,983,860

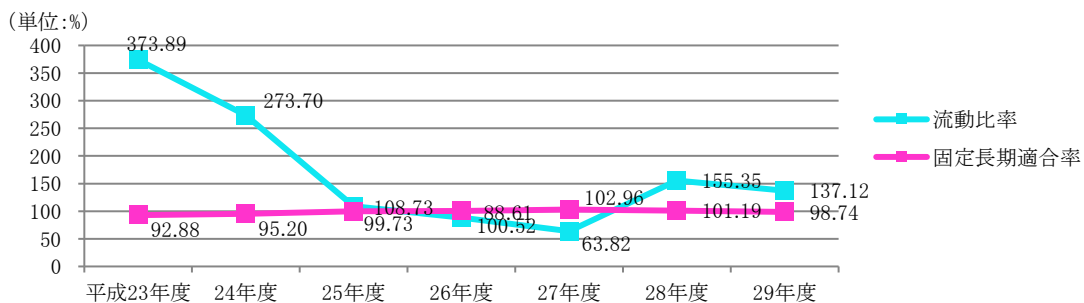
負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	757,868,887	786,738,491	△ 28,869,604
流動負債	589,557,862	538,060,974	51,496,888
負債の部合計	1,347,426,749	1,324,799,465	22,627,284

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	20,837,868,470	20,837,563,089	305,381
第1号基本金	19,931,539,250	19,931,233,869	305,381
第2号基本金	461,931,268	461,931,268	0
第3号基本金	126,397,952	126,397,952	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,174,775,864	△ 3,698,859,339	△ 475,916,525
純資産の部合計	16,663,092,606	17,138,703,750	△ 475,611,144
負債及び純資産の部合計	18,010,519,355	18,463,503,215	△ 452,983,860

《 安全性についての財務分析 》



【流動比率】 短期の安全性についての財務指標
高いほど安全性が高い。

流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)

【固定長期適合率】 長期の安全性についての財務指標
低いほど安全性が高い。

固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100 (%)

* 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

財 産 目 録

学校法人ノートルダム女学院

科 目	平成29年度末	
I 資産額 [1] 基本財産 1 土地 (1) 校舎敷地 (2) 運動場 (3) その他 2 建物 (1) 校舎 (2) 体育施設 (3) その他 3 構築物 4 図書 5 教具・校具及び備品 6 車両 7 ソフトウェア 8 電話加入権 9 施設利用権 10 保証金 [2] 運用財産 1 預貯金・現金 2 特定資産 3 修学(研修)旅行費預り預金 4 長期貸付金 5 未収入金 6 前払金 7 販売用品 8 貯蔵品 9 仮払金 10 立替金	30,832.89 m ² 27,375.15 m ² 26,351.61 m ² 48,242.58 m ² 6,420.48 m ² 2,536.34 m ² 178 件 282,447 冊 12,321 点 2 台 23 式 48 本 2 件 3 件	369,000,360 円 1,251,972,653 円 131,983,681 円 6,872,609,540 円 626,583,311 円 380,385,902 円 683,816,236 円 1,415,517,133 円 543,447,259 円 201,628 円 22,375,083 円 2,574,382 円 2 円 117,600 円 660,444,708 円 4,863,570,093 円 38,820,000 円 12,476,850 円 107,818,074 円 10,049,698 円 7,586,993 円 567,039 円 61,385 円 8,539,745 円
	合計	18,010,519,355 円
II 負債額 [1] 固定負債 1 長期借入金 2 長期未払金 3 退職給与引当金 4 修学(研修)旅行費預り金 [2] 流動負債 1 短期借入金 2 未払金 3 前受金 4 預り金 5 仮受金 6 修学(研修)旅行費預り金		0 円 36,004,028 円 696,384,859 円 25,480,000 円 0 円 134,539,947 円 305,244,500 円 71,420,201 円 65,013,214 円 13,340,000 円
	合計	1,347,426,749 円
III 借用財産 [1] 建物	40.24 m ²	

監査報告書

平成30年5月21日

学校法人ノートルダム女学院

理事長 和田 環 様

学校法人ノートルダム女学院

監事 辻 孝 司



監事 幸 亀 一 夫



私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおりに報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、事務局より予算案及び決算報告書を事前に提出を受けその内容を精査して確認した後、清友監査法人より監査方法の説明を受け監査結果の報告を受けた。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事会の審議事項や業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など監事として必要と思われる監査手続において業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 決算報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (3) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する事実はないと認める。